

## 2020年度事業計画

2020年度の事業はこれまでの取り組みを継続すると同時に、それぞれの事業内容について検証・再構築を進め、より実施効果の高い環境分野の人材の育成を進めて行きます。

2020年2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により、事業計画が一部実施困難となっている状況です。感染拡大の状況、政府の対応措置を注視しながら、適宜フレキシブルに事業計画を見直しながら、実施していくことといたします。

### 1. 環境保全活動に活躍する人材の育成支援（事業予算計 3, 230万円）

#### (1) CSOラーニング制度（予算2, 470万円）

##### ① 学生とCSOの増強

- ・次年度も学生約60名程度での実施を予定しています。選考倍率2倍を目標として申込者数増加に向け、昨年同様3月～4月を中心にPR強化策を講じる予定です。ただし、2月以降、日本国内でも新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な事態となっており、本制度の参加募集への影響が懸念されます。Web募集の充実を図ってまいります。今後のウィルス感染の状況によっては規模を縮小するなど柔軟に対応していくことといたします。
- ・ラーニング生を派遣するCSOについては、愛知地区「EPO中部／中部地方ESD活動支援センター」が人員不足を理由に参加を辞退し、新たに次の2団体が加わることとなりました（合計46団体）。今後もCSOとの連携をさらに強化して制度の効果を高めて参ります。

##### <新たに加わるCSO団体>

（関東） 公益財団法人 日本環境協会

（愛知） NPO法人 地域の未来・志援センター

##### ② インドネシア展開の強化

- ・今年2月から2年度目の派遣プログラムがスタートしています。財団からも適宜現地に出張し、現地事務局のJEEF（日本環境教育フォーラム）と連携しながら、より効果的なプログラムを提供できるよう学生やNGOに直接働きかけて実態把握とフォローアップを行います。
- ・初年度同様にインドネシアと日本のラーニング生をTV会議システムで繋いだ意見交換会を実施する予定です。日本・インドネシア双方の学生がよりグローバルな視点をもって活動に取り組んでいける様リードして参ります。
- ・現地環境林業省と連携した合宿研修イベントなど、新たなプログラムの導入も検討して参ります。

- (2) CSOによる人材育成事業等への助成（予算100万円）  
引き続きCSOが主催する人材育成事業等に対して助成します。

## 2. 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

(事業予算計 1, 440万円)

- (1) 「市民のための環境公開講座」(予算710万円)
- ・ 「市民のための環境公開講座」は、1993年のスタートから28年目になります。東京オリンピック・パラリンピックの開催時期と重なることを避けるため、時期を9月、11月、12月にずらして実施する予定です。
  - ・ 前年に引き続き、講座のスローガン「認識から行動へ」を意識し、参加者に意識変化を促して環境保全「行動」につながる講座を目指して、9回の本講座を企画していきます。特別講座についても「行動」をテーマにして本講座との内容の関係性を意識した「講義と関連する実践の場」とする予定です。
  - ・ 講義内容・講師については、初心者にもわかりやすい入門的な内容から最新の知見、環境保全に取り組む実践者の講義まで、幅広い内容を用意いたします。また、環境保全活動の実践につながりやすい若年受講者の参加増につながる情宣活動を強化します。さらにSOMPOグループ社員の参加を促す仕組みも検討して参ります。
- (2) 各種シンポジウム・研究会への協賛（予算100万円）  
環境問題の普及・啓発に関する各種シンポジウム・研究会への協賛を行います。

## 3. 環境保全の活動をする団体及び個人に対する助成（事業予算計 340万円）

- (1) 環境保全プロジェクト助成（予算220万円）  
2019年度と同様、環境保全活動を行なう優れた団体に、1団体あたり20万円を上限に、計10団体を支援します。

## 4. 環境保全に係わる学術研究に対する助成（事業予算計 370万円）

- (1) 学術研究助成（予算170万円）  
2019年度と同様、若き研究者に対して環境問題をテーマにした人文・社会科学系の博士号取得論文作成のための費用（1研究者30万円を上限）を助成します。

## 5. 資金運用計画

基本財産の運用については、資金運用規程に則り投資有価証券の保有、定期預金により運用します。なお、2020年度に償還を迎える保有債券はありません。また、運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮した銀行預金（定期預金、普通預金）で運用します。

## 収支予算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで  
公益財団法人SOMPO環境財団

(単位:円)

科 目	第10期予算額 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	第9期予算額 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	3,450,000	3,450,000	0	
②事業収益	400,000	400,000	0	
③受取寄付金	60,250,000	59,200,000	1,050,000	※1
④雑収益	30,000	30,000	0	
経常収益計	64,130,000	63,080,000	1,050,000	
(2) 経常費用				
①事業費	53,779,000	50,215,000	3,564,000	
人材育成支援事業費	32,309,000	30,922,500	1,386,500	
助成金	13,700,000	13,000,000	700,000	※2
諸謝金	130,000	100,000	30,000	
役員報酬	1,860,000	1,860,000	0	
職員給与	4,713,000	4,542,500	170,500	※3
会合費	750,000	500,000	250,000	※4
旅費交通費	4,500,000	4,500,000	0	
印刷製本費	500,000	500,000	0	
保険料	720,000	720,000	0	
業務委託費	5,436,000	5,200,000	236,000	※5
啓発普及活動事業費	14,383,000	12,855,000	1,528,000	
助成金	3,900,000	4,000,000	△ 100,000	
諸謝金	1,800,000	1,500,000	300,000	※6
役員報酬	1,240,000	1,240,000	0	
職員給与	5,075,000	4,015,000	1,060,000	※3
会合費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	300,000	300,000	0	
印刷製本費	100,000	100,000	0	
業務委託費	268,000	100,000	168,000	※5
広告宣伝費	1,600,000	1,500,000	100,000	
環境保全プロジェクト外支援事業費	3,350,000	3,171,500	178,500	
助成金	2,000,000	2,000,000	0	
諸謝金	135,000	100,000	35,000	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	798,000	701,500	96,500	※3
会合費	20,000	20,000	0	
旅費交通費	20,000	10,000	10,000	
業務委託費	67,000	30,000	37,000	
研究助成事業費	3,737,000	3,266,000	471,000	
助成金	1,500,000	1,500,000	0	
諸謝金	60,000	60,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	1,740,000	1,306,000	434,000	※3
会合費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	50,000	50,000	0	
業務委託費	67,000	30,000	37,000	

科 目	第10期予算額 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	第9期予算額 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	増減	備考
②管理費	13,927,000	15,815,000	△ 1,888,000	
役員報酬	3,200,000	3,200,000	0	
職員給与	2,175,000	2,535,000	△ 360,000	※3
法定福利費	1,700,000	1,600,000	100,000	
福利厚生費	430,000	450,000	△ 20,000	
退職給付引当金	420,000	450,000	△ 30,000	
会合費	1,300,000	1,300,000	0	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信費	600,000	600,000	0	
減価償却費	70,000	100,000	△ 30,000	
消耗品費	100,000	450,000	△ 350,000	※7
図書費	30,000	30,000	0	
備品費	100,000	100,000	0	
賃借料	600,000	600,000	0	
業務委託費	402,000	1,600,000	△ 1,198,000	※5、※8
資産管理費	0	0	0	
印刷製本費	800,000	800,000	0	
諸会費	650,000	650,000	0	
損害保険料	150,000	150,000	0	
雑費	800,000	800,000	0	
経常費用計	67,706,000	66,030,000	1,676,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,576,000	△ 2,950,000	△ 626,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,576,000	△ 2,950,000	△ 626,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,576,000	△ 2,950,000	△ 626,000	
一般正味財産期首残高	550,135,063	553,085,063	△ 2,950,000	
一般正味財産期末残高	546,559,063	550,135,063	△ 3,576,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	546,559,063	550,135,063	△ 3,576,000	

※収支予算書は「公益法人会計基準(平成20年度基準)」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)様式で作成している。  
 ※1 受取寄付金の増額は、2019年度財団名変更に伴う費用の一部についての支援寄付金を見込むもの。  
 ※2 助成金の増額は、CSOラーニング制度での奨学金の増加を見込むもの。  
 ※3 各事業費の職員給与増減は、出向社員、財団職員の給与増加に伴うもの、および事業費への配賦基準一部修正によるもの。  
 ※4 会合費の増加は、CSOラーニングにおけるOBOG会の開催支援を見込むもの。  
 ※5 業務委託費の増減は昨年度管理費としたHPメンテナンス、ネットワーク保守費用を新たに事業費に配賦したことによるもの。  
 ※6 啓発普及における謝金の増額は市民のための環境公開講座への対談形式導入による講師料アップを見込むもの。  
 ※7 消耗品費の減額は昨年度パソコン2台を購入したことによるもの。  
 ※8 管理費の業務委託費の減額は昨年度財団名変更にもなう費用を計上していたことによるもの。

## 収支予算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで  
公益財団法人SOMPO環境財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 (a)	法人会計 (b)	予算額 (a)+(b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	2,070,000	1,380,000	3,450,000
②事業収益	400,000	0	400,000
③受取寄付金	35,750,000	24,500,000	60,250,000
④雑収益	30,000	0	30,000
経常収益計	38,250,000	25,880,000	64,130,000
(2) 経常費用			
①事業費	53,779,000	0	53,779,000
助成金	21,100,000	0	21,100,000
諸謝金	2,125,000	0	2,125,000
役員報酬	3,720,000	0	3,720,000
職員給与	12,326,000	0	12,326,000
会合費	880,000	0	880,000
旅費交通費	4,870,000	0	4,870,000
印刷製本費	600,000	0	600,000
保険料	720,000	0	720,000
業務委託費	5,838,000	0	5,838,000
広告宣伝費	1,600,000	0	1,600,000
②管理費	0	13,927,000	13,927,000
役員報酬	0	3,200,000	3,200,000
職員給与	0	2,175,000	2,175,000
法定福利費	0	1,700,000	1,700,000
福利厚生費	0	430,000	430,000
退職給付引当金	0	420,000	420,000
会合費	0	1,300,000	1,300,000
旅費交通費	0	400,000	400,000
通信費	0	600,000	600,000
減価償却費	0	70,000	70,000
消耗品費	0	100,000	100,000
図書費	0	30,000	30,000
備品費	0	100,000	100,000
賃借料	0	600,000	600,000
業務委託費	0	402,000	402,000
資産管理費	0	0	0
印刷製本費	0	800,000	800,000
諸会費	0	650,000	650,000
損害保険料	0	150,000	150,000
雑費	0	800,000	800,000
経常費用計	53,779,000	13,927,000	67,706,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,529,000	11,953,000	△ 3,576,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,529,000	11,953,000	△ 3,576,000

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,529,000	11,953,000	△ 3,576,000
一般正味財産期首残高			550,135,063
一般正味財産期末残高			546,559,063
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			546,559,063